



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 株式会社 コア

上場取引所 東

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,379	1.0	1,158	53.6	1,226	51.4	803	56.1
28年3月期	19,195	1.4	754	17.1	810	21.3	514	39.1

(注) 包括利益 29年3月期 836百万円 (97.4%) 28年3月期 423百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.48	57.48	9.8	7.9	6.0
28年3月期	37.13		6.6	5.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,061	8,527	53.1	608.51
28年3月期	15,169	7,915	52.1	567.29

(参考) 自己資本 29年3月期 8,535百万円 28年3月期 7,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	752	167	417	1,668
28年3月期	1,217	430	710	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				20.00	20.00	284	53.9	3.6
29年3月期				20.00	20.00	284	34.8	3.4
30年3月期(予想)				20.00	20.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	4.8	470	10.7	470	1.4	320	5.5	22.90
通期	21,000	8.4	1,300	12.2	1,300	6.0	880	9.5	62.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,834,580 株	28年3月期	14,834,580 株
期末自己株式数	29年3月期	807,022 株	28年3月期	915,822 株
期中平均株式数	29年3月期	13,976,476 株	28年3月期	13,864,872 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,127	0.8	801	67.2	1,077	65.2	751	67.8
28年3月期	15,244	1.3	479	27.7	652	36.0	448	52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.80	53.80
28年3月期	32.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,594	7,080	51.9	503.03
28年3月期	13,269	6,493	48.9	466.52

(参考) 自己資本 29年3月期 7,056百万円 28年3月期 6,493百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1
	平成28年3月期(A)	平成29年3月期(B)		
売上高	百万円 19,195	百万円 19,379	百万円 184	% 1.0
営業利益	754	1,158	403	53.6
経常利益	810	1,226	416	51.4
親会社株主に帰属する当期純利益	514	803	288	56.1

当連結会計年度における我が国経済は、円安株高を受け景気は緩やかな回復基調を続け、雇用所得環境は改善方向にあるにもかかわらず、個人消費は依然として低調に推移しており、さらには世界情勢の不透明感から経済活動は慎重な状況が続いております。

情報サービス産業においては、AI（人工知能）・IoT（Internet of Things）等の利活用が進むなど、ICTによる新たな価値をもたらす成長分野への投資が活発化している状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、重要戦略として設定した重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）に対する選択と集中を図り、併せてプロジェクト管理、収益改善の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,379百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は1,158百万円（同53.6%増）、経常利益は1,226百万円（同51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は803百万円（同56.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの集計方法を一部変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分方法に基づき記載しております。

セグメント別		平成28年3月期(A)		平成29年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	SIビジネス	百万円 14,284	% 74.4	百万円 13,264	% 68.4	% △7.1
	ソリューションビジネス	4,868	25.4	6,059	31.3	24.5
	その他	41	0.2	55	0.3	32.5
	計	19,195	100.0	19,379	100.0	1.0
営業利益	SIビジネス	670	88.9	628	54.2	△6.3
	ソリューションビジネス	74	9.9	502	43.4	574.6
	その他	8	1.2	26	2.3	199.1
	計	754	100.0	1,158	100.0	53.6

① S I ビジネス

通信インフラ関連業務及び基幹業務システム開発における既存事業の売上が減少となりました。利益面では、生産性の向上に努めたものの、前連結会計年度比では減少となりました。

この結果、売上高は13,264百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は628百万円（同6.3%減）となりました。

② ソリューションビジネス

次世代車載システム、電子テロップ、官公庁ソリューション等の分野への高付加価値なソリューション提案に積極的に努めたことにより、売上、利益共に増加となりました。

この結果、売上高は6,059百万円（前連結会計年度比24.5%増）、営業利益は502百万円（同574.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、7,461百万円となりました。これは現金及び預金が165百万円増加、受取手形及び売掛金が172百万円増加、仕掛品が356百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、8,600百万円となりました。これは主に、のれんが204百万円増加しましたが、建物及び構築物が62百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ891百万円増加し、16,061百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、5,420百万円となりました。これは主に、未払法人税等が101百万円、賞与引当金が70百万円増加しましたが、短期借入金が148百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、2,113百万円となりました。これは主に、長期借入金が194百万円増加し、繰延税金負債が45百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、7,533百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し、8,527百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が803百万円となりましたが、配当金の支払い284百万円があったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、1,668百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、752百万円の増加（前連結会計年度比465百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,190百万円、減価償却費が367百万円となりましたが、棚卸資産の増加額が414百万円、法人税等の支払額が369百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の減少（前連結会計年度比262百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が95百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が116百万円、無形固定資産の取得による支出が128百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の減少（前連結会計年度比292百万円増）となりました。これは主に、長期借入金による収入が622百万円、長期借入金の返済による支出が460百万円となり、差し引き161百万円の増加となりましたが、短期借入金の減少397百万円、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	49.6	50.2	52.1	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	70.1	80.6	127.5	116.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.4	7.3	3.7	3.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	9.9	19.8	24.9	34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢の不透明感から経済活動は慎重な状況が続いておりますが、政府の経済対策に伴う公共事業の執行により公的需要が堅調に推移することが予想されるとともに、円安株高を受けた企業業績の回復を背景に、企業の投資は持ち直していくことが予想され、景気は緩やかに回復すると見込まれます。

情報サービス産業においては、引続き2020年に向けたICT投資需要には期待感がもてるとともに、従来のIT投資に加えて第四次産業革命に関連する新分野へのIT投資が徐々に増加することにより、プラス基調を維持することが見込まれます。

このような背景の下、当社グループはスピードある時代の変化を成長力に変えることを念頭に、これまで推進してきた重点推進6分野(※1)の深掘りに加え、コアビジネス(※2)の発展により成長エンジンを加速させてまいります。

さらにこれらの戦略を支えるために、リソースの最適化と集中、人材育成及び組織体系を再定義することにより、当社グループの長期発展、繁栄を支える事業基盤を確立させてまいります。

SI(System Integration)ビジネスにおいては、事業基盤の強化を図り、積極的な受注及びお客様満足度の向上に努めた対応を図ってまいります。

ソリューションビジネスにおいては、GNSSを用いた次世代ソリューションを具現化する実証実験を進展させ、当社が長年培ってきた電子テロップシステムの更なる進化の姿を市場に示し、我々の強みであるAI(人工知能)・IoT(Internet of Things)で社会に貢献してまいります。また、官公庁・自治体向けソリューションの全国展開を図り、医療分野に対しても積極的に課題解決に役立つソリューションサービスを提供し、当社グループの特長を生かしたビジネスを展開してまいります。

以上により平成30年3月期につきましては、売上高は21,000百万円(前連結会計年度比8.4%増)を見込み、営業利益は1,300百万円(同12.2%増)、経常利益は1,300百万円(同6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は880百万円(同9.5%増)を目標とし、より一層の成長を図ってまいります。

(※1) 重点推進6分野

当社グループ各拠点を持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

(※2) コアビジネス

メディア、GNSS(Global Navigation Satellite System)、AI(人工知能)・IoT(Internet of Things)、公共、医療において、各ソリューションのNO.1戦略を定義し、当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することにより、全国展開のスケールメリットとスピードある変化を取り込みグループ全体の成長を目指しております。

平成30年3月期の連結業績の見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

		平成30年3月期第2四半期見通し		平成30年3月期通期見通し	
		百万円	対前連結会計年度増減率	百万円	対前連結会計年度増減率
連 結	売上高	9,400	4.8	21,000	8.4
	営業利益	470	10.7	1,300	12.2
	経常利益	470	1.4	1,300	6.0
	親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	320	△5.5	880	9.5

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,828	1,693,279
受取手形及び売掛金	4,075,625	4,248,270
商品及び製品	110,135	196,825
仕掛品	366,671	722,949
原材料及び貯蔵品	57,032	51,292
繰延税金資産	278,902	324,914
その他	296,924	225,602
貸倒引当金	△4,937	△2,095
流動資産合計	6,708,182	7,461,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,268,089	4,306,267
減価償却累計額	△2,446,758	△2,547,129
建物及び構築物(純額)	1,821,331	1,759,137
機械装置及び運搬具	959,536	974,216
減価償却累計額	△571,554	△591,632
機械装置及び運搬具(純額)	387,982	382,584
土地	3,820,951	3,820,951
建設仮勘定	530	17,603
その他	415,286	410,816
減価償却累計額	△321,979	△327,081
その他(純額)	93,306	83,735
有形固定資産合計	6,124,100	6,064,011
無形固定資産		
のれん	—	204,768
その他	459,236	360,502
無形固定資産合計	459,236	565,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,299	1,070,066
繰延税金資産	106,294	130,799
その他	761,613	770,532
投資その他の資産合計	1,878,207	1,971,398
固定資産合計	8,461,544	8,600,680
資産合計	15,169,727	16,061,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,626	1,467,647
短期借入金	2,284,398	2,135,512
未払法人税等	224,520	326,072
賞与引当金	631,864	701,908
受注損失引当金	20,081	45,214
製品保証引当金	9,722	4,838
その他	739,853	739,287
流動負債合計	5,406,067	5,420,480
固定負債		
長期借入金	1,148,770	1,343,203
リース債務	336,611	321,153
繰延税金負債	43,765	88,814
役員退職慰労引当金	184,689	181,689
退職給付に係る負債	26,363	26,317
資産除去債務	19,274	19,665
その他	88,709	132,672
固定負債合計	1,848,184	2,113,515
負債合計	7,254,251	7,533,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	8,008,909	8,528,112
自己株式	△860,418	△778,721
株主資本合計	7,741,103	8,342,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,456	180,588
繰延ヘッジ損益	18,158	—
為替換算調整勘定	30,220	13,275
その他の包括利益累計額合計	154,835	193,863
新株予約権	—	24,383
非支配株主持分	19,536	△32,525
純資産合計	7,915,476	8,527,724
負債純資産合計	15,169,727	16,061,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,195,066	19,379,431
売上原価	15,214,508	15,069,064
売上総利益	3,980,558	4,310,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,838	50,085
人件費	1,927,751	1,800,731
賞与引当金繰入額	52,011	55,668
退職給付費用	32,193	30,223
福利厚生費	44,661	48,955
旅費及び交通費	101,611	94,347
減価償却費	59,990	63,602
貸倒引当金繰入額	2,602	△2,650
研究開発費	176,405	179,632
その他	778,134	831,420
販売費及び一般管理費合計	3,226,201	3,152,016
営業利益	754,356	1,158,350
営業外収益		
受取利息	9,508	192
受取配当金	35,489	32,446
受取賃貸料	34,828	31,223
補助金収入	8,227	5,660
持分法による投資利益	16,053	15,110
その他	17,945	28,171
営業外収益合計	122,052	112,803
営業外費用		
支払利息	48,950	21,686
賃貸収入原価	11,789	9,923
その他	5,397	12,847
営業外費用合計	66,137	44,457
経常利益	810,272	1,226,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,903
特別利益合計	—	27,903
特別損失		
固定資産除却損	3,037	64,094
出資金評価損	139	37
投資有価証券清算損	115	—
特別損失合計	3,292	64,132
税金等調整前当期純利益	806,980	1,190,467
法人税、住民税及び事業税	302,291	444,809
法人税等調整額	△6,642	△52,337
法人税等合計	295,649	392,471
当期純利益	511,330	797,996
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,450	△5,403
親会社株主に帰属する当期純利益	514,781	803,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	511,330	797,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,239	77,428
繰延ヘッジ損益	18,158	△18,158
為替換算調整勘定	△1,638	△2,612
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,162	△18,491
その他の包括利益合計	△87,882	38,166
包括利益	423,448	836,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,439	842,428
非支配株主に係る包括利益	△3,991	△6,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,778,325	△949,472	7,421,464
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			514,781		514,781
自己株式の処分				89,054	89,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230,584	89,054	319,638
当期末残高	440,200	152,412	8,008,909	△860,418	7,741,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	201,503	—	40,673	242,177	—	23,720	7,687,362
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益							514,781
自己株式の処分							89,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,047	18,158	△10,452	△87,341	—	△4,183	△91,525
当期変動額合計	△95,047	18,158	△10,452	△87,341	—	△4,183	228,113
当期末残高	106,456	18,158	30,220	154,835	—	19,536	7,915,476

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	8,008,909	△860,418	7,741,103
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			803,399		803,399
自己株式の処分				81,696	81,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	519,202	81,696	600,898
当期末残高	440,200	152,412	8,528,112	△778,721	8,342,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	106,456	18,158	30,220	154,835	—	19,536	7,915,476
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益							803,399
自己株式の処分							81,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,131	△18,158	△16,944	39,028	24,383	△52,062	11,349
当期変動額合計	74,131	△18,158	△16,944	39,028	24,383	△52,062	612,248
当期末残高	180,588	—	13,275	193,863	24,383	△32,525	8,527,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	806,980		1,190,467	
減価償却費	364,249		367,352	
のれん償却額	—		14,626	
株式報酬費用	—		24,383	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,602		△2,650	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,297		70,231	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,025		△46	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—		△3,000	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,813		25,133	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,483		△4,884	
投資事業組合運用損益 (△は益)	867		4,889	
持分法による投資損益 (△は益)	△16,053		△15,110	
固定資産除却損	3,037		64,094	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△27,903	
受取利息及び受取配当金	△44,998		△32,638	
支払利息	48,950		21,686	
受取賃貸料	△34,828		△31,223	
賃貸費用	11,789		9,923	
売上債権の増減額 (△は増加)	466,797		△81,104	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,274		△414,067	
営業債務の増減額 (△は減少)	80,366		△123,279	
前受金の増減額 (△は減少)	19,360		△45,032	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296,617		46,759	
その他	26,700		44,312	
小計	1,490,530		1,102,919	
利息及び配当金の受取額	44,387		40,274	
利息の支払額	△48,882		△21,686	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△268,354		△369,238	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,681		752,269	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,039	△116,665
無形固定資産の取得による支出	△290,578	△128,060
投資有価証券の取得による支出	△180,000	△6,640
投資有価証券の売却による収入	31,226	95,671
投資有価証券の償還による収入	40,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,657
投資不動産の賃貸による収入	34,752	30,432
投資不動産の賃貸による支出	△6,011	△4,338
預り保証金の返還による支出	—	△26,220
その他	△6,488	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,137	△167,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,800	△397,500
長期借入れによる収入	1,050,000	622,500
長期借入金の返済による支出	△1,634,832	△460,754
リース債務の返済による支出	△33,273	△32,877
自己株式の売却による収入	113,743	115,829
配当金の支払額	△284,374	△284,197
非支配株主への配当金の支払額	△192	△165
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,128	△417,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,395	△2,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,019	165,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,809	1,502,828
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,828	1,668,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「S I ビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、お客様の経営課題解決に合わせたトータルシステムインテグレーションサービス及び提案型案件を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,284,536	4,868,544	19,153,081	41,985	—	19,195,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99,416	99,416	20,290	△119,706	—
計	14,284,536	4,967,961	19,252,498	62,275	△119,706	19,195,066
セグメント利益	670,906	74,552	745,458	8,897	—	754,356
セグメント資産	5,923,612	4,381,500	10,305,112	837,648	4,026,966	15,169,727
その他の項目						
減価償却費	48,246	243,104	291,351	22,612	50,285	364,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,633	236,891	279,524	315,683	77,461	672,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額4,026,966千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額50,285千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であり、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額77,461千円は、主に基幹システムの入替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,264,243	6,059,557	19,323,800	55,631	—	19,379,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	109,292	109,637	16,539	△126,177	—
計	13,264,588	6,168,849	19,433,438	72,170	△126,177	19,379,431
セグメント利益	628,784	502,952	1,131,737	26,613	—	1,158,350
セグメント資産	5,948,012	5,425,522	11,373,534	820,737	3,867,448	16,061,720
その他の項目						
減価償却費	48,102	241,263	289,365	26,528	51,458	367,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,519	190,755	219,274	43	57,621	276,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,867,448千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額51,458千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であり、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額57,621千円は、主に基幹システムの入替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、報告セグメント「S I ビジネス」に含まれていた受託開発案件のうち、提案型案件については「ソリューションビジネス」に区分することとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式会社レゾナの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「ソリューションビジネス」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表計上額
	S I ビジネス	ソリューションビジネス	計			
当期償却額	—	14,626	14,626	—	—	14,626
当期末残高	—	204,768	204,768	—	—	204,768

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	567.29円	608.51円
1株当たり当期純利益金額	37.13円	57.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	57.48円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度344,986株、当連結年度233,382株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度291,100株、当連結会計年度182,300株であります。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	514,781	803,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	514,781	803,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,864	13,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
(うち新株予約権(千株))	(—)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,915,476	8,527,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,536	△8,142
(うち新株予約権(千円))	(-)	(24,383)
(うち非支配株主持分(千円))	(19,536)	(△32,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,895,939	8,535,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,918	14,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,246	712,135
受取手形	123,432	140,132
売掛金	3,016,592	3,191,047
商品及び製品	22,204	32,134
仕掛品	193,972	506,436
原材料及び貯蔵品	13,877	10,222
前払費用	96,340	109,790
繰延税金資産	214,378	228,383
その他	125,412	70,769
貸倒引当金	△2,003	—
流動資産合計	4,666,454	5,001,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,732,971	1,657,346
構築物	14,309	12,827
機械及び装置	302,660	298,467
車両運搬具	11,984	22,116
工具、器具及び備品	62,515	49,288
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	530	530
有形固定資産合計	5,600,634	5,516,240
無形固定資産		
ソフトウェア	163,789	167,158
ソフトウェア仮勘定	80,033	—
電気供給施設利用権	8,404	7,761
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	257,417	180,109
投資その他の資産		
投資有価証券	75,802	93,750
関係会社株式	2,020,793	2,105,453
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,655	37,618
差入保証金	132,169	132,377
施設利用権	128,055	128,055
リース投資資産	54,185	48,300
繰延税金資産	63,399	91,657
その他	67,421	94,929
投資その他の資産合計	2,744,595	2,897,254
固定資産合計	8,602,647	8,593,604
資産合計	13,269,102	13,594,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,265,169	1,258,676
短期借入金	1,602,000	1,094,500
関係会社短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	392,398	540,290
未払費用	237,494	192,496
未払法人税等	191,348	228,024
未払消費税等	90,531	119,478
前受金	159,953	133,377
賞与引当金	490,894	540,116
受注損失引当金	10,094	32,608
その他	120,416	108,309
流動負債合計	4,630,301	4,317,877
固定負債		
長期借入金	1,148,770	1,178,480
関係会社長期借入金	270,000	270,000
リース債務	330,925	317,216
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	26,123	26,077
資産除去債務	17,545	17,901
長期預り保証金	102,914	102,914
その他	67,634	102,020
固定負債合計	2,145,413	2,196,110
負債合計	6,775,715	6,513,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,284	21,852
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,189,576	3,656,759
利益剰余金合計	6,755,367	7,223,118
自己株式	△860,418	△778,721
株主資本合計	6,487,561	7,037,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,825	19,276
評価・換算差額等合計	5,825	19,276
新株予約権	—	24,383
純資産合計	6,493,387	7,080,668
負債純資産合計	13,269,102	13,594,656

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		15,244,633		15,127,572
売上原価		12,304,145		11,974,272
売上総利益		2,940,488		3,153,300
販売費及び一般管理費		2,461,425		2,352,127
営業利益		479,062		801,172
営業外収益				
受取利息		41		43
受取配当金		120,758		176,720
受取賃貸料		182,357		181,832
その他		21,227		29,603
営業外収益合計		324,385		388,200
営業外費用				
支払利息		48,724		19,856
賃貸収入原価		98,813		90,084
その他		3,502		1,799
営業外費用合計		151,039		111,740
経常利益		652,408		1,077,633
特別利益				
投資有価証券売却益		—		15,590
特別利益合計		—		15,590
特別損失				
固定資産除却損		—		73,326
出資金評価損		139		37
投資有価証券清算損		115		—
特別損失合計		254		73,364
税引前当期純利益		652,153		1,019,859
法人税、住民税及び事業税		216,910		316,111
法人税等調整額		△12,927		△48,199
法人税等合計		203,983		267,911
当期純利益		448,170		751,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	19,975	3,460,000	3,026,912	6,591,393	△949,472	6,234,533
当期変動額										
剰余金の配当							△284,197	△284,197		△284,197
当期純利益							448,170	448,170		448,170
自己株式の処分									89,054	89,054
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩					△702		702	—		—
税率変更による積立金の調整額					2,012		△2,012	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,309	—	162,664	163,973	89,054	253,028
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	21,284	3,460,000	3,189,576	6,755,367	△860,418	6,487,561

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,813	21,813	—	6,256,346
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				448,170
自己株式の処分				89,054
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,987	△15,987	—	△15,987
当期変動額合計	△15,987	△15,987	—	237,040
当期末残高	5,825	5,825	—	6,493,387

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	21,284	3,460,000	3,189,576	6,755,367	△860,418	6,487,561
当期変動額										
剰余金の配当							△284,197	△284,197		△284,197
当期純利益							751,947	751,947		751,947
自己株式の処分									81,696	81,696
固定資産圧縮積立金の 積立					2,094		△2,094	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1,526		1,526	—		—
税率変更による積立金の 調整額										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	567	—	467,182	467,750	81,696	549,446
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	21,852	3,460,000	3,656,759	7,223,118	△778,721	7,037,008

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,825	5,825	—	6,493,387
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				751,947
自己株式の処分				81,696
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,451	13,451	24,383	37,834
当期変動額合計	13,451	13,451	24,383	587,281
当期末残高	19,276	19,276	24,383	7,080,668

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。